

議案第 1 1 2 号

飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を
改正する条例について

飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する
条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

提案理由

人事院勧告に基づく市職員の給与改定に伴う教育長の期末手当の支給月数の改定
に関する改正

飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

第1条 飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（平成16年飛驒市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「100分の227.5」を「、6月に支給する場合には100分の227.5、12月に支給する場合には100分の232.5」に改める。

第2条 飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「、6月に支給する場合には100分の227.5、12月に支給する場合には100分の232.5」を「100分の230」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は令和8年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年12月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

(第1条) 飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例新旧対照表 (傍線部分は改正部分)

現 行	改正案
<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在(同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在)において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に<u>100分の227.5</u></p> <hr/> <p>を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>	<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在(同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在)において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合においては100分の227.5、12月に支給する場合においては100分の232.5</u>を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>

(第2条) 飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例新旧対照表 (傍線部分は改正部分)

現 行	改正案
<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在）において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合においては100分の227.5、12月に支給する場合においては100分の232.5</u>を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>	<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在）において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に<u>100分の230</u> _____を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>

条例関係議案要旨

議 案 名	飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について										
担 当 部	総務部										
提 案 理 由	人事院勧告に基づく市職員の給与改定に伴う教育長の期末手当の支給月数の改定に関する改正										
制 定 改 廃 の 根 拠 等	<p>教育長の期末手当の支給月数については、これまで市職員の給与改定にあわせ改正を行っている。今回の人事院勧告に基づいた市職員の給与改定に準じ、教育長の期末手当の支給月数についても改定を行うもの。</p> <p>【参考】</p> <p>本年の給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み（令和7年8月人事院）（給与調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボーナス：民間の支給割合 4.65 月 公務の支給月数 4.60 月 [較差 0.05 月分] （市職員の期末手当、勤勉手当の支給月数の改定内容） ・ 期末手当、勤勉手当の支給合計月数を0.05月分引上げる。 										
条 例 の 概 要	<p>市職員の例に準じ、期末手当の支給月数を次の様に改正する。</p> <p>第1条関係 本年12月期の期末手当の支給月数を0.05月分引上げる。</p> <p>第2条関係 第1条の引上げについて、令和8年度以降は6月期及び12月期の支給月数が均等になるよう配分する。</p> <p>（教育長の支給月数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>6 月 期</th><th>12 月 期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度 期末手当</td><td>2.275月（支給済み）</td><td><u>2.325月（現行2.275月）</u></td></tr> <tr> <td>8年度以降 期末手当</td><td><u>2.300月</u></td><td><u>2.300月</u></td></tr> </tbody> </table>			6 月 期	12 月 期	令和7年度 期末手当	2.275月（支給済み）	<u>2.325月（現行2.275月）</u>	8年度以降 期末手当	<u>2.300月</u>	<u>2.300月</u>
	6 月 期	12 月 期									
令和7年度 期末手当	2.275月（支給済み）	<u>2.325月（現行2.275月）</u>									
8年度以降 期末手当	<u>2.300月</u>	<u>2.300月</u>									
市 民 へ の 影 響 等	財政負担の増加 影響額：38千円（1人）										
施 行 日	<p>（第1条）公布の日（適用日：令和7年12月1日）</p> <p>（第2条）令和8年4月1日</p>										
備 考											